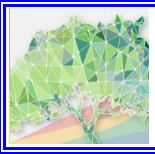


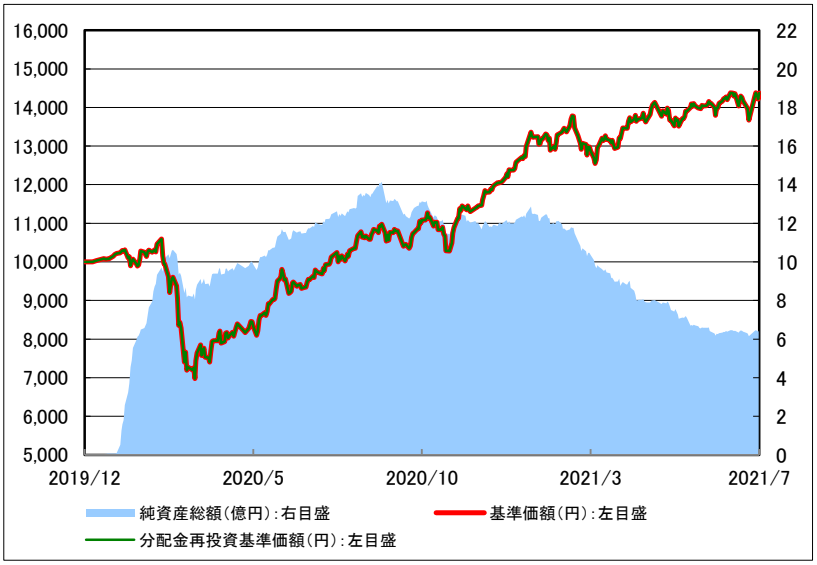
楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンド

追加型投信/内外/株式

当初設定日 ： 2019年12月20日

作成基準日 ： 2021年7月30日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,374 円	+152 円
純資産総額	6.45 億円	+0.09 億円

設定来高値	14,379 円	(2021/7/5)
設定来安値	6,979 円	(2020/3/25)
当月中高値	14,379 円	(2021/7/5)
当月中安値	13,674 円	(2021/7/21)

ファンドの騰落率

	騰落率
1カ月	+1.1%
3カ月	+1.7%
6カ月	+11.5%
1年	+41.5%
3年	-
設定来	+43.7%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2020年11月	2021年11月	2022年11月
分配金	0 円	- 円	- 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス *	97.8%
楽天・国内マネー・マザーファンド	0.002%
短期金融資産等	2.2%
合 計	100.0%

*以下、「外国投資信託」ということがあります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

外国投資信託「UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス」

※ 当ページの内容は、外国投資信託における当月（現地基準）の数値です。 2021年7月末現在

投資状況

組入資産	比率
株式	96.5%
短期金融資産等	3.5%
合計	100.0%

投資銘柄数

投資銘柄数	41

国・地域別構成比

国・地域	比率
英国	18.9%
米国	16.8%
オランダ	8.6%
フランス	8.2%
デンマーク	7.5%
スイス	7.1%
ノルウェー	5.6%
ドイツ	4.0%
スウェーデン	4.0%
その他	19.4%

通貨別構成比

通貨	比率
ユーロ	34.3%
英ポンド	19.4%
米ドル	17.5%
デンマーククローネ	7.6%
スイスフラン	7.2%
ノルウェー・クローネ	5.6%
スウェーデン・クローナ	4.0%
ケニアシリング	2.3%
インドルピー	1.3%
その他	0.9%

業種別構成比

業種	比率
資本財・サービス	37.0%
素材	16.8%
ヘルスケア	14.5%
一般消費財・サービス	12.9%
生活必需品	6.8%
金融	5.1%
コミュニケーション・サービス	2.3%
不動産	1.1%
短期金融資産等	3.5%

規模別構成比

時価総額	比率
大型株（50億ユーロ超）	65.7%
中型株（15億ユーロ以上50億ユーロ以下）	24.8%
小型株（15億ユーロ未満）	9.5%

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
BEFESA RG	ドイツ	資本財・サービス	4.0%
THULE GROUP	スウェーデン	一般消費財・サービス	4.0%
PARTNERS GRP HLDG N	スイス	金融	3.9%
KERRY GRP-A-	アイルランド	生活必需品	3.8%
SPIE	フランス	資本財・サービス	3.7%
SIGNIFY N.V.	オランダ	資本財・サービス	3.7%
CRODA INTL RG	英国	素材	3.5%
ARCADIS	オランダ	資本財・サービス	3.4%
DS SMITH	英国	素材	3.3%
INTERTEK GROUP	英国	資本財・サービス	3.3%

※ 上記の比率は、規模別構成比については組入株式に対する各資産の評価額の比率、それ以外についてはファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

出所：ユニオンバンケールプリヴェ（UBP）のデータを基に楽天投信投資顧問が作成

外国投資信託「UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス」を運用するUBPからのコメント

＜市況動向＞

7月の欧州株式市場は上昇しました。
新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な感染拡大を背景に景気回復が遅れるとの懸念が広がる中、欧州株式市場は月中旬にかけて軟化する場面があったものの、良好な欧米主要企業の決算発表やECB（欧州中央銀行）の物価目標の変更などを受けて、前月末比で上昇しました。22日に開催されたECBの定例理事会では、物価が目標の2%をある程度上回ることを容認する姿勢が示されるなど、超低金利政策が向こう数年間続く可能性を示唆する内容となり、市場センチメントを改善させました。また、7月分のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）速報値が約20年ぶりの高水準を記録したことなども、欧州株式市場の支援材料となりました。

＜運用概況＞

当月の基準価額は、組み入れ銘柄の株価上昇などを背景に上昇しました。新規に組み入れた銘柄は無く、全売却した銘柄は1銘柄で、その結果、保有銘柄は前月末比で1銘柄減少し当月末は41銘柄となりました。
主な個別株の変動は以下の通りです。
当月は、医療健康製品およびサービスを提供する香港のピン・アン・ヘルスケア・アンド・テクノロジー（平安健康医療科技有限公司）を全売却しました。主な売却理由は、創業メンバーが経営面の意思決定プロセスから排除されるなど、同銘柄に投資した当初と比べて投資前提が変わったことがあげられます。この体制変更は、当面の利益を犠牲にして売上拡大を重視する方針への転換をもたらし、当銘柄に対する投資妙味が低下したと判断しました。また、空き缶・ボトルなどのリサイクル用機械メーカーであるノルウェーのトムラ・システムズ、米国の科学関連製品メーカーのサーモフィッシャー、スイスの建材メーカーのシーカ、デンマークのアレルギー予防用医薬品メーカーのALK-アベロ、英国の化学品メーカーのクローダ、米国の教育サービス会社のチェグについては、ファンド全体のバリュエーション面、およびテクニカル面から再評価した結果、組み入れ比率を引き下げました。トムラ・システムズに関しては、ここ数ヵ月に渡る株価上昇により、バリュエーションが長期的レンジの上限にまで達しました。
一方、これらの銘柄の売却代金により、次の4銘柄の組み入れ比率を引き上げました。①イタリアの体外診断用の試薬メーカーであるディアソリン：今年6月から投資を開始しましたが、7月には2%程度組み入れ比率を引き上げました。同社が提供する診断とテストの2つのサービスに対する需要は今後も旺盛であるとの見方が広がる中、同社への投資を開始して以来、株価は上昇基調にあります。②英国の上場REITのシバタス・ソーシャル・ハウジング（今年6月に投資を開始）、③スウェーデンの自動車用品メーカーのスーリー：アウトドアやフィットネスに関する構造的成長が続き、第2四半期の業績が事前予想を上回る内容となる中、現時点の株価は非常に魅力的と判断しました。④廃棄物処理サービスを提供する英国のビッファ、の4銘柄です。

＜今後の見通しおよび運用方針＞

このところ、米国の10年国債利回りの低下傾向が顕著であり、世界中の投資家の注目を集めています。この利回りの低下は、主にFRB（米連邦準備制度理事会）による声明を背景としたものですが、今後数年間の世界経済の成長見通しに対する警告を発していると見ることもできます。メディアでは引き続き、足元のサプライ・チェーンの混乱や労働力不足を受けたインフレの上昇を指摘する向きが多いですが、債券市場では違う結論に達した模様です。もちろん、過剰流動性により行き過ぎた利回り低下が起きている可能性はあるものの、いずれにしても足元の利回り低下は株式市場において再度成長株に有利な状況を作り出していることは確かです。ポジティブ・インパクト関連銘柄は、政策的な後押しなどから構造的な成長が見込める銘柄であると繰り返しお伝えしてきましたが、成長株有利の状況も当ポジティブ・インパクト・ファンドには追い風となります。市場では引き続き、楽観的な見方と悲観的な見方が交錯する不透明な状態が続くことが予想されるものの、足元の世界株式市場のバリュエーションは依然として魅力的な水準であり、構造的な過熱感はまだ見られてはないと判断しています。
ポジティブ・インパクトというテーマは今後益々注目を集めると見込まれるなか、私どもは、引き続き、国連のSDGs（持続可能な開発目標）に沿って世界の様々な問題を解決する企業の調査・発掘を継続し、幅広い分野において技術面で将来的にリーディング企業になると見込まれる銘柄に投資をしていきます。

※ 上記はUBPのコメントをもとに楽天投信投資顧問が作成したものです。
※ 楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンドの月末基準価額は、原則として外国投資信託の月末2営業日前時点の基準価額を用いて算出されています。
※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

- 日本を含む世界各国（新興国を含みます）の株式を主要投資対象とします。
- UBPの「ポジティブ・インパクト戦略」により、主として社会をポジティブに変える事業を生業としている企業の株式に投資します。

【UBPの「ポジティブ・インパクト戦略」について】

◆社会・環境をポジティブに変える事業を生業としている企業に注目します。
◆社会・環境に貢献する革新的な商品・サービスを提供する企業を独自の「インパクトスコア」で評価します。
◆インパクトスコアが高く、企業収益成長が見込める35～45銘柄程度を選定します。
※ 当戦略では、英ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所（CISL）等との協議内容を参考にすることがあります。
※ 上記はUBPの「ポジティブ・インパクト戦略」の特徴やその内容のすべてを表したものではありません。また、上記内容は今後予告なく変更する場合があります。

- 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 当ファンドは、外国投資信託および「楽天・国内マネー・マザーファンド」の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】
当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【為替変動リスク】
当ファンドは、実質的に外国の有価証券等に投資を行うため、投資対象資産の取引通貨の対円での為替レートの変動により基準価額は変動します。当ファンドは、実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【流動性リスク】
当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。

【信用リスク】
当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。

【カントリー・リスク】
当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。また、投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購　入　単　位・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

購　入　価　額・・・購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

換　金　単　位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。

換　金　価　額・・・換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換　金　代　金・・・原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降に受益者にお支払いします。

申込締切時間・・・原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

購入・換金申込不可日・・・以下のいずれかに該当する日には、申込みの受付を行いません。
・ルクセンブルグの銀行の休業日
・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

換　金　制　限・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し・・・金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、この信託が主要投資対象とする外国投資信託の取引の停止ならびに外国投資信託の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金請求の受付を取消すことができます。

信　託　期　間・・・無期限（2019年12月20日設定）
※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。

繰　上　償　還・・・委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、この信託が主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

決　算　日・・・原則として、毎年11月15日（ただし、休業日の場合は翌営業日）

収　益　分　配・・・毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

課　税　関　係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.9075%（税抜0.825%）の率を乗じて得た額とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬
年0.65%程度
2021年8月1日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

■ 実質的に負担する運用管理費用
年1.5575%（税込）程度
投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

■ その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。
※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。